

1 新年度予算編成の基本方針と市長の政治姿勢について

- (1) 平成28年度決算を踏まえて、平成30年度予算編成の基本方針、事業の重点施策、新規施策、拡充施策、廃止、縮小する事業についてどのような方針でいるか、明らかにされたい。
- (2) アベノミクスで景気回復を実感できないという声が多い。市内経済の状況をどのように把握し、認識しているか。また、平成30年度の市税収入をどのように見込んでいるか。
- (3) 地方交付税について、合併算定替えの縮減による算定額の見込みは。また、民間委託や指定管理者制度を導入することを前提とした、問題あるトップランナー方式の影響と課題をどのように受け止めているか。
- (4) 公共施設等総合管理計画に基づく施設の再編計画と長寿命化事業計画の平成30年度方針について明らかにされたい。
- (5) 市民や利用者の立場に立った組織改革、支所機能について平成30年度の基本的方向性を示されたい。
- (6) 安倍政権は、「消費増税の一部を教育、子育てにまわす」などと、切実な願いを逆手にとって、2度も延期した消費税率10%への大增税を今度こそ国民に押し付けようとしている。10%の増税をやれば経済も暮しもどん底に突き落とすことになる。増税中止を国に働きかけるべきではないか。また、市財政（一般会計、病院、水道、下水）と中小・零細業者に与える影響についてどう認識しているか。
- (7) 核兵器廃絶平和都市宣言をしている磐田市として、国連で採択された核兵器禁止条約に署名するよう日本政府に働きかけるべきではないか。
- (8) 浜岡原子力発電所は再稼働すべきでないことを、市長みずから意思表示されたい。また、避難先を含めた実効性のある広域避難計画や原子力に頼らない自然エネルギーのまちづくりの進捗状況はどうか。
- (9) 日本国憲法は、憲法9条という世界で最もすすんだ恒久平和主義の条項をもち、30条にわたるきわめて豊かな人権規定が盛り込まれている。地方自治体の長として、住民の権利や自治を守る立場から憲法を擁護することが必要である。見解を。

## 2 市民要望と市の諸課題について

- (1) (仮称)磐田市文化会館の建設にあたり、市民参加を重視し、情報公開をしっかりと行うべきである。今後の建設計画を示されたい。また、中高生や高齢者、交通弱者の交通機関の整備をどのように図っていくか。見解を。
- (2) 磐田市民文化会館、文化振興センターの跡地利用については、市民の声をどのように反映していくか伺う。また、今後の計画を明らかにされたい。
- (3) 施設一体型の小中一貫校構想は、現在の小学校区をなくすことになる。小学校区は住民自治の基礎単位であり、生活圈でもある。子どもが歩いて通える学校を守り、育てるべきではないか。全体構想を見直すべきである。見解を。
- (4) 市民要望の強い小中学校の普通教室にエアコンの設置を図るべきではないか。市民や学校現場の声をどう把握しているか。今後の計画を示されたい。
- (5) 保育所入所待機児童の現状と年度途中の待機児童の解消策について伺う。同時に受け入れ態勢として保育士の確保策、待遇改善策についても伺う。
- (6) 子どもの貧困実態調査を行っているが、貧困の背景、実態についてどのように認識しているか。平成30年度における具体的施策について伺う。
- (7) 家族みんなで楽しめ、遊具のある自然運動公園を求める声がある。子育て環境を整備することが重要と考える。見解を。
- (8) デマンド型乗合タクシーの利便性を図るための全体の運行改善策について伺う。また、病院の帰り時の予約が困難との声が多く聞かれる。どう認識し、改善策の検討はされているか。
- (9) 10月に行われた衆院選挙における期日前投票は3万3千人が投票した。終盤においては、投票に長時間待つなどの状況があった。現状と課題、今後の改善策について伺う。また、高齢で車を運転できない人、体が不自由な人が身近なところで投票できるよう環境整備を図るべきではない

か。

- (10) 来年4月から国民健康保険の都道府県化が始まる。磐田市は不明確な部分もあるので来年度の保険税率改正の予定はないとしている。県がすすめている納付金や標準保険税率はどのように確定されたか。市の影響について伺う。

### 3 防災対策について

- (1) 防潮堤整備事業の短縮を求める声が多いが、解決すべき諸課題、今後の対応策、完成時期について伺う。また、国、県の支援策の内容はどうか。
- (2) 豊岡地区の一級河川一雲済川及び二級河川敷地川の改修と水害対策の課題は。また、土砂災害の現状と今後の対応策について伺う。